

# ワイドアングル 第1回

## より多くの人が使える共用品・共用サービス

障害者の発達と権利を保障する研究運動が地歩を固めいっそう前進するために、これまで発展してきたさまざまな科学研究の成果や社会諸分野の実践・運動に学ぶ新コーナーです。

星川 安之

10年ぶりに発行された広辞苑の第7版に加わった言葉の一つが、「共用品」。障害の有無や身体特性に関わりなく、誰もが利用しやすい製品」の語釈で説明されている。

### ■福祉用具から共用品

日本では30年ほど前までは、障害者と高齢者しか使わない福祉用具と、障害者と高齢者が使えない製品（仮に一般製品と称する）は、相容れず別々のものであった。

しかし、高齢者の人口の増加に加え、障害がある人たちが社会参加できるような法律が整備されることによってこの二つが別々である必要がなくなり、二つが重なった部分を共用品と日本で呼び始めた。共用品には、はじめが福祉用具だったもの、一般製品だったもの、そして最初から共用品の三種類がある。

福祉用具（または医療機器）だったものが、共用品になった代表的な例として次の三つがある。戦争で片手を失った人のために片手でも煙草に火が点けられるようにと開発されたライター、痔や手の不自由な人のために開発された温水洗浄便座、そして手の不自由な人に開発された電動歯ブラシである（図1）。

### ■一般製品から共用品へ

次に、一般製品から共用品になったものを紹介

していく。現在、日本で市販されているシャンプー容器の側面には、リンス容器と触って識別できるように容器の上部と側面にギザギザが付いている。また紙パックの牛乳容器の上部には、開け口と逆側に半円の刻みが付き、他の紙パック飲料と触って識別ができる。更には、缶アルコールの上部には点字で「おさけ」と書かれ、他の清涼飲料の缶と識別できる。また、家庭用のラップ容器の側面にはラップ（WRAP）の頭文字Wが凸文字で表示されていて、近くにあるアルミホイルの箱と触って識別できる。

これらは同じような形状で中身が異なる容器を、目の不自由な人が触って識別するために考えられたマークである。日本では、1社だけではなく業界全体で表示していることで利便性に繋がっている。

その他の業界でも共用品への工夫が行われている。家電製品業界の一例では、パナソニック社から2010年の2月以降に発売された地デジのテレビは、小さい物も、大きい物も、高い物も、安い物もすべて視覚障害者が一人で操作できる。テレビ欄が画面に映った時にカーソルのある場所の文字を音声で読んでくれるので、視覚に障害があっても一人で予約ができて、それを取り出して自分一人で見られるようになっている。

一般社団法人日本玩具協会では、障害の有無に関わりなく共に遊べる玩具を「共遊玩具」と名付け、目の不自由な子ども達と一緒に遊べる玩具にはパッケージやカタログに盲導犬マーク、耳の不自由な子ども達も一緒に遊べるおもちゃにはウサ

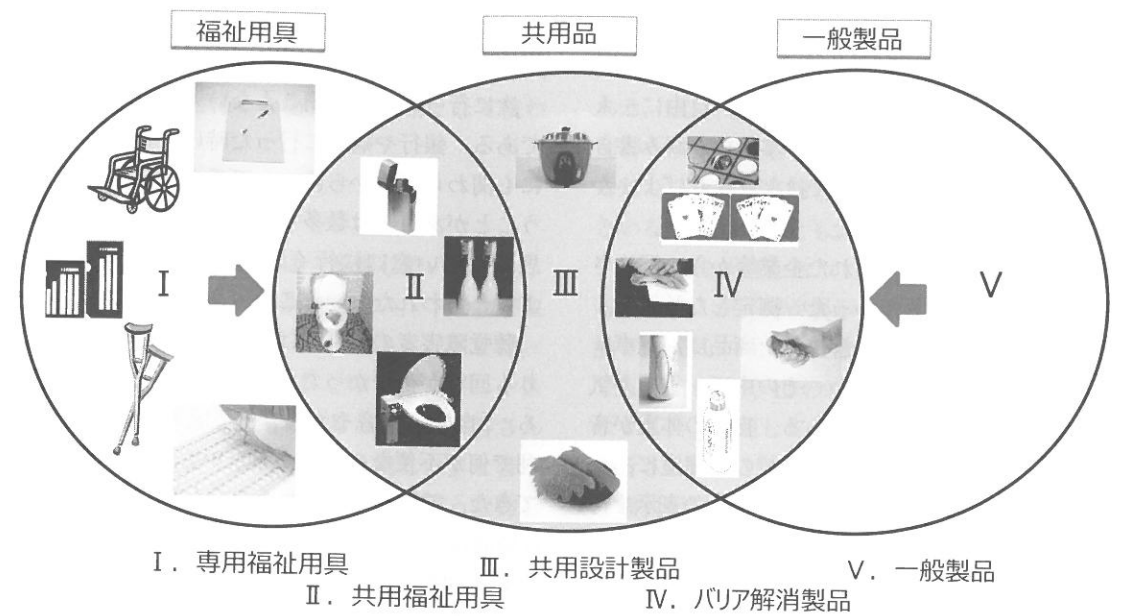


図1 共用品・共用サービス

ギマークの表示を推奨している。これらのマークがあることで、玩具店並びに購入者が共遊玩具と分かる仕組みになっているのである。

### ■日本玩具協会 共遊玩具推進部会

1990年4月から日本玩具協会内に「小さな凸実行委員会」が設置された。同委員会では玩具の共用品を「共遊玩具」と名付け、目の不自由な子ども達に加え、耳の不自由な子ども達も共に遊べるおもちゃの基準をガイドラインにまとめ、玩具協会が主催するおもちゃショーで、その基準を満たした企業から申請のあった共遊玩具を展示し、該当する玩具のカタログの作成を続けている。

その後、新たに業界や職種や地位の垣根を越えて「共用品」を推進するプロジェクトが発足したのが、1991年4月のことであった。E&Cプロジェクトと名付け（エンジョイメントとクリエイションの頭文字から）、楽しんで作っていこうと単純に考えたが、8年間もこの名称で活動を行った。第1回の会合の参加者は20名だったが、8年たった時には約400名になり、企業・消費者団体の数は300機関に達した。

1993年、活動の成果を銀座ソニービルでの展示会の形で示し、4年後の97年には「バリアフリーは銀座から」をキャッチフレーズに、銀座界限11カ所で、いわば銀座を占拠するかのようにならせた。共用品のイベントを展開した。プロジェクトは、その後さらに拡大し、1999年4月、共用品推進機構という名称の公益財団法人に生まれ変わり事業を推進している。

### ■財団法人 共用品推進機構

1999年4月に発足した財団法人共用品推進機構の事業の柱は、日常生活に不便を感じている人たちの不便さの内容の把握、その解決方法の検討、そしてその普及である。一企業ではリサーチするといっても同じ障害について3人くらい、多くても30人くらいを調べるのが精一杯であるが、同じ障害でも異なる不便さを持っていることはよくあることで、財団としては、各障害者団体にも協力してもらいながら少なくとも同じ障害に関して300人ずつの調査を行っている。調査した内容は、報告書としてまとめ誰にでも読めるようにホームページでも公開している。

ほしかわ やすゆき  
公益財団法人 共用品推進機構 専務理事・事務局長